
1995年兵庫県南部地震から10年によせて／兵庫県南部地震から10年
(尾池和夫、片山恒雄、予防時報225: 12-23, 2005)

2017年6月30日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

(初めに)

規模の大きな地震は、太平洋側のプレート境界で数十年から 100 年ごとに繰り返し起こる。内陸の活断層帯や日本海東縁部のプレート境界では、長い間活動してない所で次々と起こる。それらの地域を指摘していくと、必ずどこかに比較的規模の大きな地震が起こっている。逆に、震度 7 の地震が起こった地域は、場合によってはもう数百年以上震度 7 でゆれることはない。

(H16 年新潟県中越地震)

筆者は東京の超高層ビルにいたとき、新潟県中越地震を体験した。一般的に比較的規模の大きい浅い地震は、目に見える前兆現象を伴うことが多い。今回の中越地震に関しても、発光現象を確認したという話が多かった。発光現象は、震源断層面の破壊が発生してから起こるとされている。近年、発光現象より前の前兆現象をとらえようという試みがされるようになってきている。このような研究により、地震がいつおこるのかを予測していくことが今後の課題である。

(情報の発達と伝達)

現在はマスメディアの発達やインターネットの普及によって、地震に関する基本的なデータである、大きめの余震、本震の震源断層面の状況、余震分布、GPS 観測の結果、余震の予報などの情報が自宅にいながら習得できるようになった。

(マグニチュードと震度)

しかし、テレビ番組では、言葉足らずの報道がなされているため、どこで、どのようなことが起きているのかがわかりにくく、市民に正しく理解してもらうためには、情報が正確に表現されるようになる必要がある。

る。なぜなら、情報の正確な理解が結果として市民に良い結果をもたらすからである。

(都市ばかりが問題ではなかった)

水道や下水道の水のネットワーク、電気やガスなどのエネルギーのネットワーク、鉄道や道路などの交通のネットワーク、電話やラジオやテレビなどの情報のネットワークをライフラインと呼ぶ。従来、ライフラインとは都市の中であって都市住民と都市そのものの活動を維持するためのもので、ライフラインの問題は都市部に起こりやすいと考えられていた。しかし、このことは考え直さなければならない。そもそも、小規模な集落ではもともとストックが不十分であることが多い。だが、一般的にそのような地域は山間部にあるため、まさに1本の道路がライフラインそのものである。故に、ライフラインに関連した問題だけを取り上げて地方には大都市とは違った問題をかけているため、これからは地方にも防災の目を向けるべきである。

(劣等生を探し出せ)

中越地震直後に亡くなった5000人近い犠牲者のうち、崩れ落ちた木造建築の下敷きにより亡くなったものの割合は80%であった。これは、耐震強度が弱い木造建築はとても危険だということを意味している。国土交通省の推計によると、日本全国にある約4400万戸の住宅のなかで、1300万戸の住宅は耐震性不足であった。このことを危惧し、政府は耐震改修を促進する制度を作ったが、耐震化された家は圧倒的に少なく、地震の怖さを忘れなければと思うばかりである。

(お国はがんばる)

兵庫県南部地震の後、国は地震の調査研究を国主導で一元的にすべきだとして、地震調査研究推進本部

(以下、推本と呼ぶ)をつくった。推本は、日本全土高い密度でカバーする地震計ネットワークを設置し、ハザードマップを作るなど積極的活動を始めた。しかし、推本に一元化すべきものがそうはならず、地震前からあった別の同様な期間は名前が変わっただけでそのまま残された。このように国はやる過ぎる傾向にある。さらに、国は地震の研究は推本、実務は内閣府というように縦割りの態度を示している。しかし、本当に必要なのは、政府内・官公庁の連携である。

大地震は戦争だ

大地震は、自然を相手にした戦争である。敵国を相手にした戦争には、外交という当事国同士の良心にもとづく知恵を働かせることができるが、大地震の発生は、私たちの都合を全く考えてくれない。戦争への備えが国の責任であるように、自然災害への備えも基本的に国の責任である。しかし、近年、国際的、社会的課題に適応した研究開発を重点化する方針のもとで、ライフサイエンス、環境、ナノ・テクノロジー、材料の分野にきわめて偏って研究投資が行われている。これらの分野の研究開発の大切さは十分に理解するにしても、安全で安心な社会の構築が大前提であることを忘れてはならない。

考察

地震はとても身近なものであるはずだが、痛い思いをするまでその存在に気づかれない。そのことにとっても強く気づかせてもらった。地震対策で、自分たちができることといえば、日頃の備えでしかなく、実際に地震が起こってしまうと、行政の力を借りるしかない。地震対策は国主導で考えていくものであり、個人だけではどうしようもない。また、国民の安全が保障されない限り、いかなる研究で世界をリードしていかないと、いずれ足元をすくわれる時が来ると思われる。